



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社
 コード番号 8424 URL <http://www.fgl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻田 泰徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 細井 聡一 TEL 03-5275-8800
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	368,330	0.2	20,445	2.4	22,253	△5.8	14,149	△1.8
28年3月期第3四半期	367,613	7.1	19,967	10.9	23,622	17.2	14,401	33.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,340百万円 (35.8%) 28年3月期第3四半期 10,560百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	468.84	464.77
28年3月期第3四半期	477.65	473.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,217,286	243,442	9.8	7,208.69
28年3月期	2,113,373	232,531	9.8	6,898.56

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 217,591百万円 28年3月期 208,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	48.00	—	52.00	100.00
29年3月期	—	60.00	—		
29年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	3.3	29,000	18.8	32,000	9.6	19,500	11.7	646.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	30,287,810株	28年3月期	30,287,810株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	103,224株	28年3月期	116,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	30,179,709株	28年3月期3Q	30,150,775株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビューの手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 10
4. 補足情報	P. 12
(1) 契約実行高	P. 12
(2) 営業資産残高	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。11月の米国大統領選挙以降は、円安・株高の進行により企業の景況感は改善しているものの、米国新政権の政策運営や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響等が不安視されており、先行きは一層不透明感を増しております。

リース業界においては、平成28年12月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比1.6%減少して3兆5,895億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度～平成28年度を対象期間とする中期経営計画「Value Creation 300」に取り組んでおります。中期経営計画の最終年度となる平成28年度は計画の完遂に向けて、「Value Creation 300」に掲げるビジネス戦略・マネジメント戦略の総仕上げを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比7.7%増加の5,652億9千7百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,229億1百万円（6.6%）増加して1兆9,863億6千3百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比0.2%増加の3,683億3千万円、営業利益は前年同期比2.4%増加の204億4千5百万円、経常利益は前年同期比5.8%減少の222億5千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.8%減少の141億4千9百万円となりました。

(セグメントの業績)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

なお、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は4,261億4千4百万円と前年同期比14.3%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比6.4%増加して1兆4,610億9千3百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比0.4%増加して3,533億1千万円となり、セグメント利益は前年同期比20.3%増加して211億円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は1,390億6千8百万円と前年同期比6.5%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比7.5%増加して5,079億6千5百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比2.1%減少して68億4千3百万円となり、セグメント利益は前年同期比12.8%減少して46億9千9百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は8千4百万円と前年同期比97.6%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比4.1%減少して173億3百万円となりました。その他の売上高は前年同期比4.7%減少して81億7千6百万円となり、セグメント利益は前年同期比16.4%減少して25億2千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比6.6%増加の1兆9,863億6千3百万円となり、総資産は前連結会計年度末比4.9%増加の2兆2,172億8千6百万円となりました。また、調達残高は前連結会計年度末比6.7%増加の1兆7,933億6千6百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比6.2%増加の1,847億1千5百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比109億1千万円（4.7%）増加の2,434億4千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました数値からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,513	42,283
割賦債権	130,695	125,788
リース債権及びリース投資資産	1,005,972	1,043,252
営業貸付金	321,743	295,497
その他の営業貸付債権	49,751	61,275
営業投資有価証券	100,211	151,193
その他の営業資産	2,066	2,111
賃貸料等未収入金	12,658	13,183
繰延税金資産	2,426	1,626
その他	34,402	24,360
貸倒引当金	△3,840	△3,883
流動資産合計	1,707,602	1,756,689
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	237,247	293,325
賃貸資産前渡金	7,163	7,950
賃貸資産合計	244,411	301,276
社用資産		
社用資産	18,886	18,189
社用資産合計	18,886	18,189
有形固定資産合計	263,297	319,465
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	755	608
賃貸資産合計	755	608
その他の無形固定資産		
のれん	2,637	1,702
その他	4,137	4,087
その他の無形固定資産合計	6,774	5,789
無形固定資産合計	7,530	6,397
投資その他の資産		
投資有価証券	80,694	83,756
破産更生債権等	952	881
退職給付に係る資産	240	165
繰延税金資産	736	693
その他	52,594	49,393
貸倒引当金	△324	△386
投資その他の資産合計	134,894	134,504
固定資産合計	405,722	460,368
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	47	228
繰延資産合計	48	229
資産合計	2,113,373	2,217,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,090	23,640
短期借入金	436,470	429,229
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	192,319	208,433
コマーシャル・ペーパー	393,200	410,200
債権流動化に伴う支払債務	24,400	26,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	38,680	32,379
リース債務	70,075	55,044
未払法人税等	4,975	1,915
繰延税金負債	135	279
割賦未実現利益	1,853	1,881
賞与引当金	1,590	810
役員賞与引当金	125	106
未経過リース料引当金	3	1
債務保証損失引当金	102	88
その他	20,281	20,486
流動負債合計	1,224,304	1,210,897
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	474,331	553,269
債権流動化に伴う長期支払債務	60,704	53,455
リース債務	88	44
繰延税金負債	14,095	14,409
退職給付に係る負債	1,777	1,695
役員退職慰労引当金	190	146
メンテナンス引当金	527	433
債務保証損失引当金	1,353	1,215
資産除去債務	393	521
その他	53,074	57,755
固定負債合計	656,537	762,946
負債合計	1,880,842	1,973,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	153,366	164,123
自己株式	△401	△356
株主資本合計	173,913	184,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,230	34,651
繰延ヘッジ損益	△187	△128
為替換算調整勘定	2,416	△1,448
退職給付に係る調整累計額	△232	△199
その他の包括利益累計額合計	34,226	32,876
新株予約権	722	849
非支配株主持分	23,670	25,001
純資産合計	232,531	243,442
負債純資産合計	2,113,373	2,217,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	367,613	368,330
売上原価	328,927	328,246
売上総利益	38,685	40,083
販売費及び一般管理費	18,718	19,638
営業利益	19,967	20,445
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	1,299	1,169
投資事業組合運用益	9	1
匿名組合投資利益	19	34
持分法による投資利益	587	564
償却債権取立益	74	265
貸倒引当金戻入額	1,401	—
債務保証損失引当金戻入額	139	152
その他	418	165
営業外収益合計	3,965	2,370
営業外費用		
支払利息	241	228
社債発行費	3	9
為替差損	2	101
投資事業組合運用損	14	27
匿名組合投資損失	0	0
その他	47	195
営業外費用合計	310	562
経常利益	23,622	22,253
特別利益		
投資有価証券売却益	142	23
特別利益合計	142	23
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	41	—
固定資産処分損	14	1
特別損失合計	55	1
税金等調整前四半期純利益	23,709	22,275
法人税等	7,693	6,603
四半期純利益	16,016	15,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,615	1,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,401	14,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	16,016	15,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,244	2,414
繰延ヘッジ損益	5	22
為替換算調整勘定	△175	△3,864
退職給付に係る調整額	0	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	50
その他の包括利益合計	△5,456	△1,331
四半期包括利益	10,560	14,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,944	12,799
非支配株主に係る四半期包括利益	1,615	1,541

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	352,049	6,988	8,575	367,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,801	746	428	3,976
計	354,850	7,735	9,004	371,589
セグメント利益	17,533	5,386	3,013	25,933

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,933
セグメント間取引消去	△984
全社費用(注)	△4,981
四半期連結損益計算書の営業利益	19,967

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	353,310	6,843	8,176	368,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	630	1,046	512	2,188
計	353,941	7,889	8,688	370,518
セグメント利益	21,100	4,699	2,520	28,320

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,320
セグメント間取引消去	△1,462
全社費用(注)	△6,412
四半期連結損益計算書の営業利益	20,445

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、経営管理手法を見直し、従来「その他」事業としていた営業有価証券の運用業務を分離し、「営業貸付」事業と統合し新たに「ファイナンス」事業に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)
(取得による企業結合)

当社は、平成28年12月14日付の取締役会決議により、アクリーティブ株式会社(株式会社東京証券取引所 市場第一部、証券コード:8423、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者普通株式」といいます。)を、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、平成28年12月15日から本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けは平成29年1月19日をもって終了いたしました。

また、本公開買付けの結果、平成29年1月26日(本公開買付けの決済の開始日)付で対象者は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	アクリーティブ株式会社
事業の内容	アセットビジネス事業、ソリューション事業、その他事業

(2) 企業結合を行った主な理由

対象者を当社の連結子会社にすることにより、対象者と連携しながら、当社グループの幅広い顧客基盤と、対象者の強みを活かした営業が可能であると考えており、また、当社グループが保有するネットワーク、金融人材、各種ノウハウ、対象者が保有していないリース等の金融商品のラインアップ等を組み合わせることにより、対象者の更なる事業拡大を支援することが可能と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成29年1月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	51.00%
取得後の議決権比率	51.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が対象者普通株式を公開買付けにより取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	11,366百万円
取得原価		11,366百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 銘柄 | 芙蓉総合リース株式会社第13回無担保社債 |
| (2) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (3) 発行年月日 | 平成29年2月3日 |
| (4) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (5) 利率 | 年0.200% |
| (6) 償還期限 | 平成34年2月3日 |
| (7) 資金使途 | 設備資金に充当 |

4. 補足情報

(1) 契約実行高

セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期 第3四半期)		当第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期 第3四半期)		対前年同期増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	271,201	51.7	290,682	51.4	19,480	7.2
	オペレーティング・リース	54,625	10.4	93,229	16.5	38,604	70.7
	リース計	325,826	62.1	383,911	67.9	58,084	17.8
	割賦	46,919	8.9	42,232	7.5	△4,686	△10.0
	リース及び割賦計	372,746	71.0	426,144	75.4	53,397	14.3
ファイナンス		148,710	28.3	139,068	24.6	△9,642	△6.5
その他		3,464	0.7	84	0.0	△3,379	△97.6
合計		524,921	100.0	565,297	100.0	40,375	7.7

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
3. 「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、対前年同期増減については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (平成28年3月期末)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年3月期 第3四半期)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	1,005,972	54.0	1,043,252	52.5	37,279	3.7
	オペレーティング・リース	238,003	12.8	293,934	14.8	55,930	23.5
	リース計	1,243,975	66.8	1,337,186	67.3	93,210	7.5
	割賦	128,842	6.9	123,906	6.2	△4,935	△3.8
	リース及び割賦計	1,372,818	73.7	1,461,093	73.5	88,275	6.4
ファイナンス		472,603	25.3	507,965	25.6	35,362	7.5
その他		18,040	1.0	17,303	0.9	△736	△4.1
合計		1,863,461	100.0	1,986,363	100.0	122,901	6.6

- (注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. ファイナンスに係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。
- 前連結会計年度末 896 百万円
当第3四半期連結会計期間末 ー 百万円
3. 「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、対前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度末の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。